

CSR報告書 Corporate Social Responsibility Report



目次

- 3 編集方針
- **4** トップメッセージ

特集

- 6 ミライをつくるみんなの想い
- 8 再生可能エネルギーのミライをつくる
- 10 フロンのないミライをつくる
- 12 災害に強いミライをつくる

本 編

- 14 組織統治
- 16 人権
- 18 労働慣行
- 20 環境
- 22 公正な事業慣行
- 24 消費者課題
- 26 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
- 28 会社概要、事業概要
- 29 第三者意見
- 30 データ編



CSR情報の報告媒体について -

「日本軽金属グループ CSR報告書2015」は、2014年度におけるCSRの取組みについて報告しています。より詳細な内容、過去の取組み、財務情報などにつきましては、WEBサイトをご覧ください。

【非財務情報】

CSR報告書(冊子·PDF)

WEBサイト

http://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/





【財務情報】

WEBサイト

http://www.nikkeikinholdings.co.jp/pages/ir/







■ 参考ガイドライン

ています。

ければ幸いです。

本報告書は、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)および「GRI (Global Reporting Initiative)ガイドライン(2006)」を参考にして作成しています。

本報告書は、日軽金グループのCSRに関する考え方や取組みについて、ス

テークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指し

日軽金グループは、ISO26000の中核主題に示されている社会課題を認識

し、その解決に貢献できるよう、CSRに関する取組みを推進しています。それ

ぞれの課題に対する取組みをご覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただ

■対象期間

本報告書のデータ集計期間は2014年4月~2015年3月です。 ※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(㈱および 連結対象子会社 計77社 ただし「環境」は、日本軽金属ホールディングス(㈱および 連結対象子会社 計24社

■ 発行時期

2015年8月(次回:2016年8月予定、前回:2014年8月)

日軽金グループは、 社会課題を担える人財を育てていきます。

石山喬 前社長(現代表取締役会長)の後を受け、2015年6月に代表取締役社長に就任しました岡本一郎です。 日軽金グループが社会課題の解決にこれまで以上に貢献できるよう努力して参りますので、 より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日軽金グループの使命

日軽金グループは、「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」ことを事業運営の根幹となる方針として掲げており、これがCSR活動においても原点であると考えています。

日軽金グループは、アルミの総合メーカーとして、太陽光発電や自動車用部品など広範囲にわたる環境配慮型の製品を、アジアを中心に全世界に供給しています。加えて、アルミスクラップの回収・再生にも努めており、グループ全体のアルミ使用量に占める再生アルミの比率は約46%(2014年度実績、当社調べ)に達しています。

今後も、アルミニウムの特性を最大限に引き出しながら、環境負荷が最小限な製品の開発を進め、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。

社会とともに発展する日軽金グループ

日軽金グループは、2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を展開しています。この中期経営計画では、「地域別メ分野別戦略による事業展開」、「新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出」、「企業体質強化」の3つの基本方針を掲げておりますが、その内容と具体的成果を紹介します。

地域別×分野別戦略による事業展開

日本、中国、東南アジアを中心としたそれぞれの地域で、「自動車・輸送分野」、「電機・電子、情報通信分野」、「建材・景観分野」、「環境・安全・エネルギー分野」、「食品・健康・日用品分野」の5つ

の事業分野を展開しています。5つの事業分野は国々によって 多種多様な需要動向を見せていることを踏まえ、地域ごと・市場 分野ごとに経営資源を投入すべきフィールドを選別しています。

その結果、「自動車・輸送分野」では、国内ではハイブリッド車などに使用されるアルミ電線、中国ではABS部材や鍛造サスペンションの販売が伸びています。これらの製品は軽量化による自動車の燃費の向上に寄与しています。東南アジアでは、タイにおいて自動車用鋳物・ダイカスト合金や熱交材の需要が伸びてきている一方、トラック架装の合弁事業を立ち上げるなど、拡大を続けています。「電機・電子、情報通信分野」は、国内ではリチウムイオン電池関連製品が順調に伸びており、また、㈱東陽理化学研究所の子会社化に伴い、同社の中国子会社においてパソコン用筐体向けの板をはじめとして出荷が伸びています。タイでは、ルームエアコン用の熱交換器などの需要が伸びるなど、市場ごとの成長に合わせて経営資源を集中的かつ効率的に投入しています。

新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出

「自動車・輸送分野」における自動車塗料「クロマシャイン®」や「アルペースト®」を新たに販売するとともに、車載用インバータ用アルミ製冷却器は搭載車種拡大とともに、新たな開発を進めております。「電機・電子、情報通信分野」と「環境・安全・エネルギー分野」においては、リチウムイオン電池用関連部材として、それぞれ、リチウムイオン電池部材用微粒アルミナ、リチウムイオン電池用負極材を新たに開発・販売しています。また、東日本大震災の復興関連製品として、除染廃棄物輸送時の放射性物質の飛散対策のための「フレコンバック輸送用アルミパレット」を開発しました。「食品・健康・日用品分野」では、業務用ビールサーバーシステムなどを開発しました。「建材・景観分野」では、撥水性包装材料「トーヤルロータス®」の技術を応用した超撥水型枠「アート型枠*」をお客さまと共同開発しました。※商標登録出願中



企業体質強化

アルミナ事業の立て直しが最重要課題と考えています。アルミナ事業は、原料転換とその後の円安進行で原料コストが上昇し、収益力が大幅に低下しています。販売価格の是正や高付加価値製品の拡販などによって収益基盤の確立を図っていきます。

日軽金グループは、これからも加工、設計、メンテナンス、施工、サービス、技術指導などの付加価値を複合的に組み合わせることによって、お客さまのニーズに応えるだけでなく、お客さまに最高の解を提供できる異次元の素材メーカーを目指していきたいと考えています。

企業の社会的責任

社長に就任し、全ての企業活動には社会的責任が伴うことを改めて痛感しています。

私は、入社以来、主にアルミ圧延技術を中心とした研究や製造の仕事に携わってきました。海外勤務を含めて研究所や工場といった現場での勤務の中で得てきた私なりに考える企業の社会的責任について披露させていただきます。

まず、総合アルミニウムメーカーとして取組みを展開する大前提に、日軽金グループで働く全ての従業員や事業所周辺の住民の皆さんの「安全」があると考えています。特に、日軽金グループの社会的責任を担うのは従業員であり、それを実現していくのも従業員です。従業員が幸せで安心して働き、心身ともに充実して仕事に取り組むことができれば、企業価値は高まり、それが事業の持続可能な発展につながっていくと考えます。このため、従業員の安全がすべてに優先すること、それから、人財

を育てていくことを着実に徹底的にやっていきます。特に、安全は、すべての会社活動に優先します。現地、現物、現実の三現主義に則して、災害のない職場をつくっていきたいと思います。

人財育成は、日軽金グループが真の国際企業集団となるためにも大切なことです。日本企業としてのアイデンティティを大切にしながら、欧米、中国、東南アジアをはじめ、世界中の人々とその文化に真摯に向き合い、是々非々、共に成長していくことが大事です。私は、かつて海外の工場で操業指導を行った際に、現場から色々な抵抗にあった経験があります。当時は、仕事なのだから、当然指示には従ってくれる、残業もしてくれるものだと一方的に考えていました。その後、手を尽くしながらコミュニケーションを深め、仕事に対する考え方の違いを理解し、相互理解に努めました。今思えば、私なりに「多様性ということを理解した経験だったと考えています。

私は、今年度より当グループのCSR委員会の委員長に就任しました。従業員の健康、やりがい、喜び、そして家族を含めて幸せにすることを基本として、株主・投資家の皆さまの期待に応え、地域・社会、世界で共に生きるすべての皆さまに感謝し、貢献していきたいと思います。そのために、しっかりした収益基盤をつくり、CSRを推進して、チーム日軽金として意欲溢れる企業集団をつくっていきたいと考えています。

私たちのCSR報告書は、毎年グループ各社から集まった多様なメンバーが入り交じって議論を重ねながら作成しています。今年も私たちが考える課題、それに対する活動、そして成果を報告させていただきます。皆さまの忌憚のないご意見をお寄せいただければ励みになります。

2015年8月

日本軽金属ホールディングス株式会社 代表取締役社長

岡本一郎

特集

ミライをつくるみんなの想い

フロンのない ミライをつくる

再生可能 エネルギーの ミライをつくる

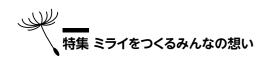


アルミニウムという金属は、軽い、錆びにくい、加工しやすいなどの特長を持ち、人々の生活のありとあらゆる場所で使われています。

災害に強い

ミライをつくる

日軽金グループは、アルミニウムが活躍するさまざまなミライを想像し、グループの力を合わせてその想いを 形にすることで、人々の暮らしが豊かになるミライをつくっていきます。



再生可能エネルギーのミライをつくる

軽量で設置作業性のよいアルミ製架台「アルソルメガ[®]」で、さまざまな場所にソーラーパネルを設置し、 太陽光発電の普及に貢献します。



太陽光発電の可能性を拡げる

太陽光発電は、再生可能エネルギーとして注目され、急速に普及しています。その半面、発電コストが高く、出力が不安定であるなどの問題があり、技術革新が必要だと言われています。

日軽金グループは、さまざまな太陽光発電関連製品を通じて、この課題の解決に貢献しています。アルミインキ「アルソーラー®」(東洋アルミニウム(株)が発電効率を上げてランニングコストを低減し、太陽電池を保護するバックシート「トーヤルソーラー®」(東洋アルミニウム(株))や太陽電池を支えるアルミ製架台「アルソルメガ®」(グループ7社*の共同開発製品)が、発電装置を長寿命化し、トータルコストを引き下げます。

特に、「アルソルメガ®」は鉄製架台の1/3という超軽量化により、現場での組立作業を軽減し、輸送コストを下げました。また、半完成品での出荷が可能なことにより、工事期間や作業負担が従来の半分となりました。さらに、耐食性が高い製品のため、メンテナンスが容易となり、かつ長寿命化によって、トータルコストの削減を達成しました。

そして、この開発により得られた設置作業性の向上は、ソーラー架台設置場所の選択 肢を大きく広げました。

※グループ7社:㈱エヌ・エル・エム・エカル、㈱住軽日軽エンジニアリング、日軽金アクト㈱、日軽形材㈱、 日軽産業㈱、理研軽金属工業㈱、日本軽金属㈱

平地を飛び出す「アルソルメガ®」

数多くのソーラーパネルを並べるメガソーラーには、広い 土地が必要です。しかし、国土の約7割が森林の日本では、 条件の良い平らな土地は少なく、低・未利用の土地への展



開が課題です。超軽量な「アルソルメガ®」は、建設重機が入れずに、今まで設置が困難だった山の斜面のような起伏のある土地でも、設置が可能になりました。

ミライへの想い

太陽光発電は、コスト削減を進めることで、コストと設置効率のバランスがとれた分散型エネルギーとして、重要な役割を果たすと言われています。

日軽金グループは、「アルソルメガ®」の知見を活かし、屋上、駐車場、多雪地域、農地といった低・未利用のスペースへの設置に取り組み、エネルギーの地産地消社会の実現に 貢献していきます。

さらに、グループに蓄積した技術・ノウハウで、水力発電、風力発電、波力・潮力発電、 地熱発電、燃料電池といった、さまざまな再生可能エネルギー分野におけるアルミ製品 の新規開発に、これからも挑戦し続けていきます。

エネルギーのミライのために

製品を通じてエネルギー 問題解決の一端を担う



日本軽金属㈱ グループ技術センター 解析・設計グループ

「アルソルメガ®」は、エネルギー問題という社会の重要課題に対して、日軽金グループ全体で取り組んだ製品です。傾斜タイプは、さまざまな設置場所の状況に応じて、現場において三次元で角度を調節することが必要です。このしくみを開発することに苦労しました。今後も、アルミニウムの特性を活かして、エネルギー問題を解決できる製品開発を進めていきます。









EXIT

フロンのない ミライをつくる



フロンを使わない製造方法を海外にも積極的に展開することで、 地球温暖化防止に貢献します。











環境規制に対応したパネル

フロンは、二酸化炭素に比べて数千から一万倍の温室効果をもち、またオゾン層の破 壊物質として知られています。

1987年に採択された「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」で は、2030年までに代替フロンも含めたオゾン層破壊物質を全世界(196ヵ国)で全廃す ることとされています。日本では2015年4月から「フロン排出抑制法」が施行され、フロ ン排出削減へ向けた動きが活発化しています。タイにおいても、2013年12月にタイ政 府からフロン削減指針が発表されています。

断熱用のパネル製品は、その製造工程において発泡剤としてフロンが使用されていま す。日軽パネルシステム㈱では、フロンを使用した発泡剤の代わりに、地球温暖化・オゾ ン層破壊の影響が非常に低い「シクロペンタン」を使用したノンフロンパネルの製造を 2004年より開始しました。さらに、タイにおける製造拠点であるニッケイ・サイアム社に この技術を展開し、タイにおける断熱パネル業界の先駆けとしてノンフロンパネルの生 産を2014年10月より開始しました。

環境への影響

ニッケイ・サイアム社で生産する製品が、ノンフロンパネル に切り替わったことによる地球温暖化ガスの排出削減効果 は、二酸化炭素換算で年間約25,300% (当社調べ)になりま す。これは約2,800%(東京ドーム約600個分)の森林が1年 間に吸収する二酸化炭素量に相当します。



ミライへの想い

コンビニエンスストアなどのコールドチェーン(食品の低温輸送・保管網)は、私たちの 暮らしに欠かせないものとなっています。食の安全を守るために、断熱パネルは必要不可 欠であり、その需要は世界的に拡大しています。全世界の断熱パネルのノンフロン化が 実現すれば、二酸化炭素換算で3.900万%の削減につながり、これは443万%(スイス の国土面積とほぼ同じ)の森林が1年間に吸収する二酸化炭素量に相当します。

日軽パネルシステム㈱は、"人々の豊かな暮らしといきいきとした地球のために"とい うビジョンのもと、タイにおける断熱パネルのノンフロン化をはじめ、フロンのないミライ をつくるために貢献していきます。

フロンのないミライのために

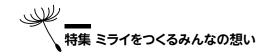
ノンフロン化にいち早く対応



鳥光 康彦

ノンフロンパネルは、全世界で注目されている地球温暖化防止やオゾン層破壊防止に 貢献できる製品となっています。断熱による省エネに加え、ノンフロンによる温暖化抑制 の効果があり、1枚のパネルで地球にやさしい2つの効果を期待できます。タイで操業を 始めて3年が経過しますが、断熱パネルのノンフロン化にいち早く対応できたことを誇り

今後も、この製法を世界に拡大すべく、フロン全廃という世界の課題に挑戦し続けて いきます。







一災害に強い

ミライをつくる

震災による天井崩落の被害を軽減する耐震天井「NEQRES」で、 人々の暮らしの安全を守ります。

東日本大震災の教訓から始まった新しい耐震天井の開発

2011年に発生した東日本大震災では、大規模空間における天井の崩落が多数発生しました。こうした状況を受け、2014年4月に建築基準法施行令の改正があり、天井脱落対策に係る基準^{*1}が定められ、新築建築物等への適合が義務付けられました。

日軽パネルシステム(株)は、法改正以前から大規模空間における天井崩落の問題に着目しており、いち早く新基準に対応した新耐震天井[NEQRES]を開発することに成功しました。

※1:特定天井(天井高さ6m超、水平投影面積200m²超、単位面積質量2kg/m²超の吊り天井で、人が日常利用する場所に設置されているもの)に対する基準

貴重な生命・財産を守る耐震天井「NEQRES(ネクレス)」

新製品「NEQRES」は、補強部材として圧縮ブレース(筋交い)を使用しています。これにより、ボルトブレースを使用していた従来工法と比較すると、約2倍の強度を実現しています。また、ブレースの量を従来工法の4分の1まで減らすことができたため、配線などの天井スペースの有効活用が可能となりました。

日軽パネルシステム㈱は、この「NEQRES」を食品加工工場やデータセンターに加え、商業施設や公共施設などのさまざまな空間に展開し、貴重な生命・財産を守り、安全で安心な空間を提供していきます。



耐震天井構造図

ミライへの想い

日軽金グループはこれまで、木造建築物の揺れを軽減する「制震ブレース」(日本軽金属株)、日軽金アクト(株)、理研軽金属工業株)、被災時に多拠点給水を実現する「日軽給水コンテナ」(日軽金アクト(株))、トラックコンテナをそのまま情報システムインフラとして使用できる「コンテナデータセンター」(日本フルハーフ(株))など、グループを挙げて、防災・減災および被災時の復旧・復興に役立つ製品を開発してきました。

これからも、災害に強い都市・地域づくりに貢献する製品の提供ができるよう取り組んでいきます。

災害に強いミライをつくるために

プロジェクトメンバーの力を 結集し、新たな製品を開発



日軽パネルシステム(設計技術部 設計グループ

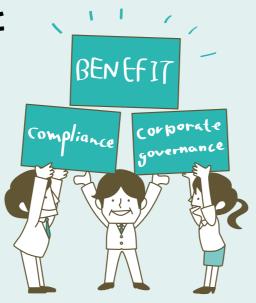
塩濱 真司

新しい耐震天井の開発では、少ない部材で大きな耐力を得られる構造と施工性とを両立させることが大きなテーマとなりました。そこで、営業・開発・設計・製造・工事とさまざまな分野のメンバーでプロジェクトを組み、それぞれの意見を取り入れながら開発を推進して、商品化することができました。今後も、災害などによる被害を最小限にとどめ、皆さまの貴重な生命・財産を守る製品の開発に取り組んでいきます。

企業グループの持続的成長と

企業価値の向上に 努めています。

日軽金グループは、私たちの企業価値や担うべき社会 的責任の負担は確固たる企業統治によってのみしか 実現できないとの認識のもと、組織の力を最大限発揮 できる企業統治システムの構築に取り組んでいます。



ガバナンス体制図 選任·解任 選任·解任 選任·解任 監査報告 監査報告 取締役会 選定•解職 選仟·解仟 社長 グループ経営会議 ●コンプライアンス委員会 ●CSR委員会 執行役員 ●品質委員会 各部門·関係会社 ●環境委員会 等 報告•提言 意見交換 意見交換 CSR·監查統括室 監査報告・意見交換

【取組みテーマ

- ●CSR意識の浸透
- ●リスクマネジメントの強化
- ●コンプライアンス態勢の強化 □ WEB参照
- ●コンプライアンス研修教育の充実 ^{■ WEB参照}
- ●法令・規則の遵守態勢の強化
- ●適時開示
- ●コミュニケーションの向上
- ●グループ経営方針、コンプライアンスコード の周知徹底

▮コーポレート・ガバナンス

日軽金グループは、持株会社である日本軽金属ホール ディングス㈱のもとにグループ会社を置く体制をとり、事業 運営を行っています。

日本軽金属ホールディングス㈱は、監査役会設置会社で あり、以下の取組みにより、迅速で透明性のある経営の実 現に注力しています。

- 社外取締役2名、社外監査役3名を起用し、うち4名を独 立役員として指定
- 取締役の任期を1年に設定
- 執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行を分離

2015年度は、6月に適用が開始された「コーポレートガ バナンス・コード*1」の原則に対応すべく、取締役会の監督 機能の強化などの課題に取り組んでいきます。

※1.コーポレートガバナンス・コード:株主の権利や取締役会の役割、役員報酬のあり方な ど、上場企業が守るべき行動規範を網羅したもの。東京証券取引所が制定した。

▋株主・投資家とのコミュニケーション

● 株主総会を通じた株主との対話

アルミニウムの 特 昼 トトト 01 軽量性

日本軽金属ホールディングス㈱は、株主総会を株主の皆 さまと経営トップが直接対話する貴重な場として捉えてい ます。議事の内容をわかりやすく説明するため、映像やナ レーションを用いており、報告事項および決議事項をより早 くご理解いただくため、インターネットでの情報開示と議決 権行使を行っています。

2015年6月24日に開催した第3回定時株主総会では、 多くの株主の皆さまにご出席いただき、「人財育成」「BCP*2 の作成」「環境配慮型製品」などについて、さまざまなご意 見・ご質問をいただきました。

※2.BCP: [Business Continuity Plan(事業継続計画)]の略称であり、自然災害やテロ などにより通常の事業運営が困難となったことを想定して、人員体制の確立や設備・原 材料確保などの復旧手順をあらかじめ定めた計画のこと

IR説明会の開催

日本軽金属ホールディングス㈱では、四半期ごとに開示 ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマス コミを通して実施しており、本決算および第2四半期の決算 発表において、社長が自ら業績や経営方針について説明を 行います。説明会資料はWEBサイトに掲載しています。

また、フェアディスクロージャー*3を心掛け、年間を通じて 機関投資家向けスモールミーティング、個別取材への対応 などを行い、いただいたご意見を経営層に適宜フィードバッ クしています。

決算説明会資料:http://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/p2.html

※3.フェアディスクロージャー:公平な情報開示を意味し、企業が未公表かつ重要な情報を 特定の市場関係者に明かした場合、一般投資家にも速やかに公表しなければならないこと

▍内部統制システム

日軽金グループは、法令遵守、ビジネスプロセスにおける リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などを目的と し、内部統制システムの充実に取り組んでいます。業務執 行の適法性や効率性の確保に努めるとともに、監査役会お よび社外取締役の意見などを参考にし、システムの見直し や改善を進めています。

また、グループ各社・部門には、内部統制の整備や改善を 推進する責任者を任命し、継続的な改善に努めています。

■リスクマネジメント

日軽金グループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対 し、事業戦略と調和した的確な管理・実践を通して、企業価 値の持続的向上に努めています。日軽金グループとして総 合的な管理が必要な8つのリスクを「重点対策リスク」と定 め、リスク管理推進のための主管部署を定めています。重点 対策リスクについては、半期ごとに実施する担当役員によ るヒアリングと毎月のミーティングで対応状況を確認し、リ スクの低減を図っています。

2014年度は、「含有化学物質管理態勢の強化」、「商品力 タログ製作担当者の教育」、「品質自主研※4」などを実施しま した。

※4.品質自主研:詳細はP25をご参照ください。

重点対策リスク



■ CSR推進体制

CSR委員会

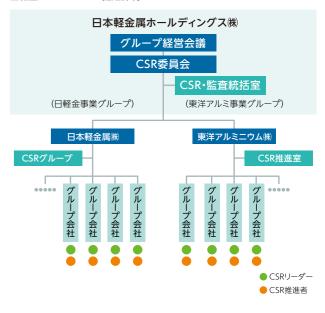
日軽金グループは、CSR活動をグループ全体で推進して いくことを目的とし、CSR委員会を設置しています。CSR委

員会は日本軽金属ホールディングス㈱CSR担当役員を委 員長とし、グループ主要会社の社長や各部門の責任者な どで構成されており、年2回開催しています。CSR委員会で は、日軽金グループのCSR推進計画の審議・決定や、CSR を推進するための施策について情報共有および意見交換 を行い、その議事録はグループ内に公開されています。

CSRリーダーおよびCSR推進者

日軽金グループは、グループ各社・部門において、CSR活 動を統括・推進する役割を担うCSRリーダーおよびCSR推 進者を任命しています。

日軽金グループのCSR推進体制

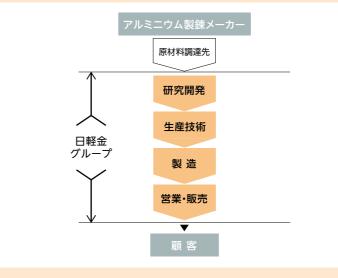


人権への 最大限の配慮を していきます。

日軽金グループは、人権を尊重し、いかなる理由を もってしても、差別・ハラスメント・誹謗・中傷を許しませ ん。また、グローバル企業としての自覚のもと、事業の 影響が及ぶ範囲において人権をおびやかす事態や状 況を招かないよう、最大限の配慮をするとともに、多様 な人材の登用を行っていきます。



日軽金グループのバリューチェーン



■取組みテーマ

- ●ダイバーシティ推進
- ●グローバル化対応
- ●災害時の対応力向上 □ WEB参照

■人権デューデリジェンス

日軽金グループは、アルミニウムおよびアルミニウム関連 製品を中核事業としています。このため、グループ全体で年 間約18万~のアルミニウム地金を輸入し、使用します。

アルミニウムは、製錬メーカーがボーキサイト鉱山から ボーキサイトを採取し、そこからアルミナを抽出し、それを 電気分解することによって精製されます。私たちのサプライ チェーン上の比較的近い位置に鉱山が存在し、そこにおけ る人権問題が懸念されるところです。これまでは「メジャー」 と言われる世界的なアルミニウム製錬メーカーから購入し ているため、人権問題を含めた適法な管理がされていると いう漠然とした信頼の上で取引を行ってきました。

世界的に始まった「紛争鉱物」に対する取組みと同じよう に、私たちの取引についても明示的な確認が必要と考えま した。2014年度は、サプライヤーの上流部であるアルミニ ウム製錬所やボーキサイト鉱山などで、人権・労働に関して 憂慮される事態や状況がないか確認するために、7項目に ついての書面調査を実施しました。その結果、すべてのサプ ライヤーより回答を受領し、憂慮される事態や状況がないこ とを確認しました。

今後は、現地での確認や、調査するサプライチェーンの範 囲を広げ、継続的なモニタリングができるよう取り組んでい きます。

サプライチェーンにおける人権ならびに 労働に関する遵守管理の確認事項

- ●個人の尊重:体罰、セクシャルハラスメントやパワーハラ スメントなど、個人の尊厳を傷つける行為が起こらない ように管理されているか。
- 2 差別の禁止:求人や採用の段階あるいは雇用中におけ る差別的行為が起こらないように管理されているか。
- 3 **労働時間:**限度を超えた労働時間の勤務命令、不当な 休日制限や休暇制限が起こらないように管理されて いるか。
- ₫ 従業員の団結権:会社側で団結権に対する妨害行動が 起こらないように管理されているか。また、会社側で労 使間協議の拒否が起こらないように管理されているか。
- 6 強制的な労働の禁止:強制労働・債務労働・奴隷労働・ 非自主的囚人労働が起こらないように管理されている か。また、自由な離職の権利を制限するような行為が 起こらないように管理されているか。
- ⑥児童労働の禁止:最低就業年齢に満たない者を雇用 することがないように管理されているか。また、夜間 労働や危険作業などからの若年労働者の保護を怠る ことがないように管理されているか。
- **▽ 適切な賃金:**法定最低賃金に満たない賃金支払いが 起こらないように管理されているか。また、不当な賃金 減額や不払いが起こらないように管理されているか。

■ 多様な国・地域の従業員とともに

2015年1月、㈱東陽理化学研究所およびその連結子 会社1社が新たに日軽金グループに加わりました。その結 果、2015年3月31日現在、グループにおける外国籍従業 員の割合は2014年の約18%から約34%へと飛躍的に増 加しました。また、グループにおける女性役員は1名と少な いながら、女性管理職の割合は2.9%から3.6%へ着実に 増加を続けています。

事業のグローバル展開に伴い、これまでも、各国の文化 や慣習などを大事にしながら相互にコミュニケーションを 図ってきました。今後も改善活動や研修などの交流を通じ て、距離、文化および言語などの壁を乗り越え、グループと しての一体感を大事にし、グループ全従業員にとって働き がいのある職場づくりを進めていきます。<a>□ P30-31 データ編参照

慣習の違いに配慮していただき、 安心して仕事ができます

私はインドネシア出身のイスラム教徒です。現在はアルミニウム の加工技術の開発を担当しています。私は当社で初めてのイスラム 教徒だったようですが、入社にあたっては礼拝、食事、住居などの面

で快く対応してくれました。ラマダン期間 の健康・安全面も非常に気遣ってくれて、 安心して仕事をすることができます。

今後は、今まで以上に多様な宗教や民 族の方が日軽金グループで働くことになる と思います。会社としては積極的に"初め て"のことに挑戦し、従業員も"第一人者" になることを恐れず、お互いに何事にも挑 戦していくことで、会社と従業員がともに 成長できると思います。私はぜひその立役 者になりたいと考えています。



日本軽金属㈱ プロセス材料グルーフ Wirawan Riski Anggri

日軽金グループの一員として、 環境問題に取り組んでいます

私は2003年10月からニッケイ・サイアム社で働いており、現在は 環境担当アシスタントマネージャーとしてEIA(環境アセスメント)と ISO14001の責任者をしています。主な業務としては、廃棄物、排

水、排気、さらには騒音のコントロールや モニタリングを行っています。

日軽金グループは、グループ全体で さまざまな環境問題に取り組んでい て、私たちはその方針に基づき、一緒に なって問題解決に努めています。今後 も大きな誇りを持ってこの業務にあた り、日軽金グループと地球環境のより 良い未来をつくっていくことに挑戦した いと思います。



ニッケイ・サイアム社 環境・安全衛生室 Krongkamol Lindahl

アルミニウムの 🔠 👵 🕨 トトト 04 安全性

安全・安心な職場づくり とグローバル人財の 育成を推進します。

日軽金グループは、安定的な雇用機会の創出と適切な報 酬支払いを基本とし、安全で安心な職場づくりを目指して います。また、グループ全体で、長期的かつグローバルな 視点に立った人財育成を行っています。さらに、職場環境 の整備や福祉の充実を通じて、従業員のワーク・ライフ・バ ランスの確立を支援していきます。



日軽金グループ 第3次安全衛生中期活動指針



■取組みテーマ

- ●関係法令の遵守
- ●ワーク・ライフ・バランス推進
- ●グローバル化対応
- ●安全・衛生活動

****SMS**: Safety Management System

■グループで取り組む安全活動

日軽金グループは、安全衛生の確保を最優先課題として います。法令遵守、安全作業の確保、衛生環境の向上、メン タルヘルス対策など、グループを挙げて取り組むため、グ ループ主要会社の社長、安全統括責任者、労働組合の代 表がメンバーの「グループ安全衛生委員会 | において、中期 活動指針を策定しています。これは、安全衛生活動を「現場 力」、「管理力」、「技術力」、「健康力」の4つの力の面で注目 した指針であり、それぞれの力を向上させるため、さまざま なプログラムを整備し運用しています。

■「安全体感教育」の実施

「現場力」の向上プログラムのひとつに、「安全体感教育」 があります。「安全体感教育」とは、機械による挟まれ巻き込 まれ、高所からの転落、低圧電気による感電など、職場に存 在する危険を十分な管理のもとで再現し、それを実体験し て危険を直感的に理解するための実践教育です。

日本軽金属㈱では、安全体感教室を工場に設置していま す。より現実感のある体験ができるように、体感用の機械・ 設備は工場の特徴に合わせて設計・製作しています。参加 者からは、「落下物を受け止めた時に思っていた以上の衝 撃があって驚きました。」、「これまでは、安全装具は面倒臭 いと思っていましたが、そのしくみや効果を体感して、しっか り着用しなければと思いました。」、「実際に感電をすること はなかなかできないので、非常に良い経験となり、その怖さ

がわかりました。」など、その効果を窺わせる感想が得られ ました。



さらに、設備を内製化したことにより、新入社員向けの安 全教育だけでなく、安全体感を交えた技能教育にも活用で きるようになりました。

▮グループの力でオリンピックに向けて

日軽金グループでは、会社や事業部の枠を超えて横断 的に製品開発を行う「横串活動」を定常的に行っていま す。この活動は、自社の技術や設備または市場に限定され ない製品開発ができるほか、グループ各社のメンバーが 日常的に交流し情報交換を行うことで実践的な人財育成 の場になっています。

この横串活動の一環として、2020年東京オリンピック・ パラリンピックへ向けた、「つくろう つかもう!日本軽金属 グループ」という活動を立ち上げました。オリンピック・パ ラリンピックは、世界の多様な人々が集まるイベントであ るため、日本の社会も大きく変わっていくことが予想され ます。そこで、街や生活がどのように変化していくかを自 中に想像することから始めました。

2013年は第一弾として、グループ会社のすべての職場 で自由にディスカッションを行いました。この時に心掛け たことは日々の業務から離れ、「思考の枠をはずすこと」で した。柔軟な思考で未来を思い浮かべていくことで生まれ たアイデアは8,000件におよびました。

そのアイデアをもとに、2014年はグループ各社の若手 社員が集まり、未来の日常を具体的に描き出す「夢が創 りだすストーリー会」を開催しました。

2015年は第二弾として、「エキサイティングを創りだそ う|をコンセプトに、想像から創造へつなげる活動を続け ています。

この活動を通して、世界の人々に役立つ製品・サービスを生 みだすとともに、多様性を理解できる人財を育てていきます。

■ ワーク・ライフ・バランス

● 育児・介護支援制度

日本軽金属㈱では、育児・介護に関する支援制度を設 け、従業員が安心して働ける職場づくりを行い、ワーク・ラ イフ・バランスの実現をサ ポートしています。

2014 年度実績					
産前産後休暇取得る	当数	9名			
育児休業取得者数	女性	16名			
	男性	0名			
介護休業取得者数		0名			

●労使共催イベントの開催

日軽金グループは、従業員が仕事以外のことにも積極的 にチャレンジすることが、仲間を増やし、世界を広げ、人間性 を高めることにつながると考え、定期的にイベントを開催し ています。

日本軽金属㈱は、毎年事業所ごとに労使共催のボーリン グ大会を実施しています。ボーリング大会の当日は、効率 よく仕事をしてボーリングで汗を流すというメリハリのある 1日になります。さらに、事業所内や労使におけるコミュニ ケーションの活性化にもつながるため、各事業所にとって 非常に大切なイベントとなっています。2014年度は6拠点 で行い、のべ888名が参加しました。



ボーリング大会の様子

アルミニウムは、空気中において緻密で安定的な酸化被膜を生成し、この被膜が腐食を防ぎます。アルミニウムの耐食性は景観製品などの建築分野や、自動車、船舶、

アルミニウムの 毎 昼 ▶▶▶ 05 リサイクル性

ものです。

(千^ト:/-CO₂)

2.000

1,500

1.000

500

※1.排出係数

温室効果ガス排出量の推移

1.143

(基準値)

レジット反映後)

計画を見直すものとする

地球環境と共生し、 持続可能な社会の 実現を目指しています。

日軽金グループは、企業行動の全域にわたり、積極的に環 境との調和を目指しています。さらに、環境に関する社会 的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊か な社会の実現に向けて努力しています。アルミ製品を通じ た環境貢献に止まることなく、自らの生産プロセスやサプ ライチェーンにおける環境負荷の低減にも積極的に取り 組んでいきます。

▮温室効果ガスの排出削減目標と実績

日軽金グループの2014年度温室効果ガス排出量は、

前年度比7%増の748千~となりました。増加の原因は、

排出係数*1の上昇に伴うスコープ2排出量の増加による

・スコープ2:電力などエネルギーの使用によって企業が間接的

• スコープ3:企業がサプライチェーンで間接的に排出する温室

745

※目標値は2018~2022年度の5年間の平均値とし、「エネルギー基本計画」「電気事業に

おける環境行動計画(電気事業連合会)」などの前提条件が大幅に変更となる場合は、本

電力:電気事業連合会公表の前年度使用端CO2排出原単位(2010、2011年度はク

695

2005 \$ 2010 2011 2012 2013 2014 \$ 2020 (年度)

748

(日標値)

に排出する温室効果ガスの排出量

・スコープ1:企業が直接排出する温室効果ガスの排出量

効果ガスの排出量

779

871



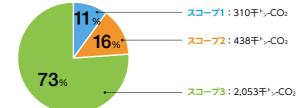
その結果、日軽金グループの2014年度のスコープ3排 出量は、2.053千~となりました。このうち、カテゴリ1(購 入した製品・サービス)の排出量が、スコープ3全体の約

また、今回把握した範囲について、2011年度までさかの ぼって算出した結果、この4年間で温室効果ガス排出量を 5.9%削減したことがわかりました。最も大きな要因は、化成 品事業における原料転換(ボーキサイト→水酸化アルミニウ ム)により、廃棄物を削減したことによるものです。

97%を占めています。これは、アルミニウム地金の製錬にた

くさんの電気を必要とするためです。

今後は、サプライヤーごとの温室効果ガス排出量を考慮し た購買を検討するなど、スコープ3も含めたサプライチェーン 全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

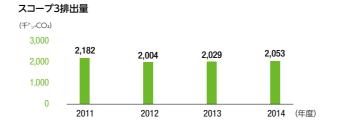


▍スコープ3 算出範囲の拡大

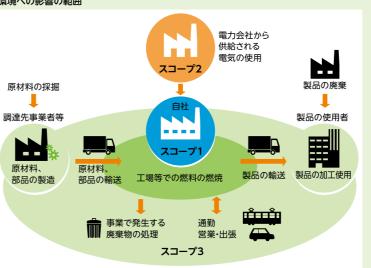
燃料:2010年4月施行地球温暖化対策推進法施行規則による

日軽金グループでは、これまでスコープ3については、カ テゴリ4のみ把握していましたが、2014年度よりカテゴリ 1~15までの範囲を検討し、カテゴリ1~7までに範囲を拡 大しました。

日軽金グループ CO2 排出量



環境への影響の範囲



▋取組みテーマ

- ●環境マネジメントシステムの充実 ^{3 WEB参照}
- ●環境配慮事業所の推進
- ●資源循環活動の推進 ^{□ WEB参照}
- ●地球温暖化ガスの削減
- ●関係法令の遵守
- ●環境配慮型製品の開発 □ WEB参照
- ●生物多様性への取組み

■省エネルギーの取組み

日本軽金属㈱蒲原製造所では、場内に供給する蒸気を 製造するボイラーを更新し、燃料を重油から都市ガスに変 更しました。これにより、燃料中の硫黄分が大幅に減少し、 大気へ排出されるSOx(硫黄酸化物)の量を大幅に削減し ました。また、設備を更新したことによる省エネルギー効果 も大きく、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」 を受けました。

▋環境監査

日軽金グループでは、ISO14001による内部監査とは 別に、国内41サイト*2を対象とした環境監査を実施してい ます。2014年度は13サイトの監査を実施しました。監査 では、グループの環境部門が中心となり、水質・大気関係 設備などを中心に、現場の確認を行っています。この監査 を通じて、生産活動の環境面でのレベルの向上を図って います。

さらに、国内だけ でなく、海外の事業 所に対しても確認 を開始しています。

されています。また、近年では、リニアモーターカーや超電導関連機器にも使われています。

アルミニウムは非磁性体で磁場に影響されません。そのため、パラボラアンテナや船の磁気コンパスなどの計測機器、電子医療機器、メカトロニクス機器などの製品に利用

※2.サイト:環境マネジメントシステムを適用する対象範囲およびその単位

■生物多様性保全の取組み

日軽金グループでは、生物多様性保全活動の重要性 を認識し、これまで進めてきた活動のステージを上げて、 全サイトで取り組めるよう、環境担当者で検討を行いまし た。今後は、具体的な活動づくりを進めていきます。

▲環境に関わる事故・緊急対応

環境に関わる事故およびそれに対する緊急対応につい ては、国内外で速報システムを構築して運用しています。 2014年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料はありませ

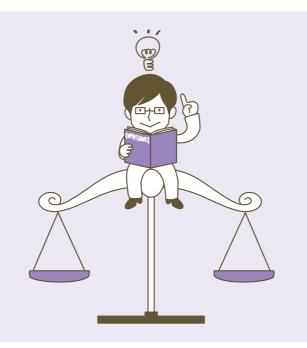
▮水の使用に関する取組み

日軽金グループは、水資源の重要性を認識し、操業にお ける取水・排水量の把握に努めています。現状は、グルー プ全体における排水量は把握できていますが、取水量は 完全には把握できていません。今後は、取水量を含めた統 括的な水資源の管理を行うべく、グループ全体の取水量 の把握に努めていきます。

アルミニウムの 特 艮 トトト 07 道雷性

関係法令を遵守し、 公平・公正な事業活動を 推進します。

日軽金グループは、すべての役員と従業員が遵守すべき 行動規範「グループ・コンプライアンスコード」に基づいて 行動しています。私たちのコンプライアンスは、法令遵守 に限らず、広く誠実で公正な事業活動を実践することをい います。こうした取組みが、サプライチェーンや国際的な活 動の中で広がっていくための行動をスタートさせました。





▋取組みテーマ

- ●CSRに配慮した調達
- ●関係法令の遵守
- ●搾取労働と不公平活動から利益を得ない
- ●反社会的勢力との取引防止 D WEB参照
- ●コミュニケーションの向上

■CSR調達

日軽金グループは、CSR調達理念として、「公平・公正な 調達|「反社会的勢力の排除|「CSR全般に配慮した調達| 「調達コンプライアンス」を軸とした遵守事項をお取引先 と共有しています。環境への配慮、人権への配慮、コンプラ イアンスなど、内容は多岐にわたりますが、日常のコミュニ ケーションを通じて理念の共有を進めています。

2014年度は、グループ会社の購買担当者への啓発を 目的として、イントラネットにCSR調達のサイトを開設しまし た。お取引先情報やマーケット情報に加えて、CSR調達に ついて解説され、下請法については講習会の案内や解説 書の提供を行っています。また、購買システムの更新に伴 い、下請法違反に該当する条件や数値の入力ができない など、下請法違反を未然に防ぐしくみを導入しました。

▮お取引先ヒアリング

日軽金グループは、お取引先にCSR調達への理解を深 めていただくため、2010年からCSR報告書を主要なお取 引先約350社へ毎年送付しており、加えてCSRアンケート も実施しています。これは、日軽金グループのCSR理念を どの程度共有し、実践いただいているかを確認する内容で す。回答は多数のお取引先からいただきました。

さらに2014年からは、購買担当者がお取引先を訪問し、 日軽金グループのCSR活動を直接紹介するとともに、お 取引先の状況についてヒアリングさせていただく活動をス タートしました。

お取引先からは、「これまでは、送っていただいた報告書を 拝見するだけであったが、こうして生のお話を伺うことがで きて大変勉強になった。」、「CSR調達に取り組む御社の本気 度が伝わってきて、サプライヤーとしてもできることから取り 組もうと思いました。 はどのご意見をいただいています。

今後も、サプライチェーンにおいて影響力が行使できる 節囲で、理念の共有を図っていきます。

お取引先の

CSRの取組みについて、お話を伺いました。

私たちは、企業の財産は人であると考え、教育に力を注いでい ます。ジョブカード制度を取り入れるとともに、従業員を積極的に 研修に参加させています。資格取得にも精力的に取り組んでお り、全員が年にひとつの資格を取得することを目指しています。

また、人権やダイバーシティについては、女性のさらなる活躍 を考えています。子育で中の女性でも働きやすいように勤務時間 をフレキシブルにしており、女性従業員の比率も3%から25%へ 増加しました。

御社のCSR活動については、毎年開 催される「日軽祭」が恒例行事として地 域に定着しており、地域の雰囲気づくり に大いに貢献されています。また、取引 先間における交流・情報交換の場を設 けていただき、日軽金グループが取引 先に対して広く門戸を開き、公平・公正 に幅広い企業と取引をされていること が感じられます。



静光電機工業㈱

中村 靜弘様

■国際的な取組みへの参加

日軽金グループは、アルミニウムの国際機関であるIAI (International Aluminium Institute)に理事会社として参 加しています。その活動は、世界のアルミニウム関連企業とと もに、CSRを世界に発信していくことです。近年の重点課題 は、「アルミニウム産業が行うべき主導的責任(Aluminium Stewardship Initiative)を果たしていくこと)や「次世代のた めのアルミニウム(Aluminium for Future Generation)の創 成|などを目標として活動を推進しています。

具体的には、次の5つの委員会を通じて、展開を図ってい ます。

- 広報・振興委員会:アルミニウム産業が将来にわたって 持続、発展できるよう啓蒙を含むさまざまな活動を行っ ています。また、アルミニウム素材情報を一般のユーザー が検索できるようWEBサイトを充実させています。
- http://www.world-aluminium.org/
- ②環境・エネルギー委員会:アルミニウムの製造過程の 環境への影響と削減、エネルギー使用量の低減、製品 のライフサイクル分析など、地球環境へのやさしさを 求めて主要テーマの定量化と改善を進めています。
- ❸ 健康委員会:アルミニウムと健康に関わる課題に焦点 を当てて活動を進めています。
- ④ ボーキサイト・アルミナ委員会:アルミナ製造に関して、よ り良い環境を世界にもたらすことができるよう、大学の研 究機関などと連携して活動を行っています。
- ⑤ 安全委員会:アルミニウム産業の労働環境、安全管理な どがさらに改善できるよう啓蒙活動を推進しています。

■知的財産権の保護

日軽金グループは、研究・開発活動の成果を知的財産権 によって守り・活用し、また、第三者の知的財産権を尊重す ることなど、知的財産の保護に取り組んでいます。新商品の 開発過程では、各事業部門・研究開発部門と知的財産部門 が協力しながら、他社先行技術の調査、当社技術の出願や 権利化などの活動を進めています。

また、海外における現地企業との共同事業展開では、当 該国で必要となる知的財産について積極的に権利化を図る とともに、契約面での技術流出防止に努めています。

■適正な貿易業務の取組み

日本軽金属㈱は、輸入調達において、世界基準である AEO*1制度に参加し、特例輸入者として国際貿易の安全 確保および円滑化に取り組んでいます。また、適正な貿易 業務を行うために「通関業務管理委員会」を設置し、各部門 における貿易業務の統括管理を行っています。

2014年度は、輸入・輸出業務に関わる全ての部門に対し て業務監査を実施しました。業務監査では、法令遵守態勢、 貨物の安全性、業務委託先の管理などについて確認し、必 要に応じて業務改善指導を行いました。また、監査結果・業 務改善結果については社内で共有するとともに、AEOの承 認を受けた横浜税関へ適宜報告しています。

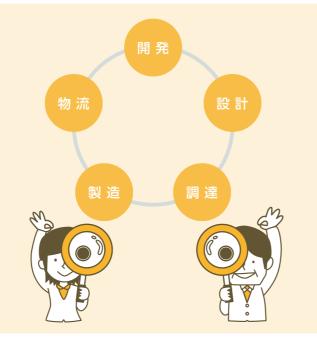
※1.AEO: [Authorized Economic Operator] の略称で、セキュリティー管理と法令 遵守の体制が整備された事業者に対して与えられる承認制度

アルミニウムの 特 艮 トトト 09 資源埋蔵量

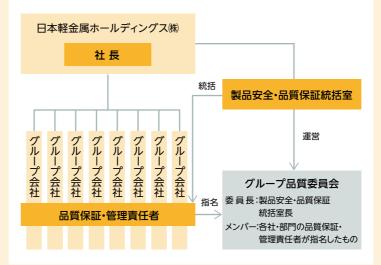
分野でも活かされています。

全てのプロセスで 確実な品質と安全性の 確保に努めています。

日軽金グループは、お客さまに安全で満足いただける製 品・サービスを提供できるよう、開発・設計から製造、 納品に至るまでの全プロセスを品質保証・管理活動の対 象としています。金属材料は、設計によってさまざまな性 能を実現できる半面、製品の重要機能を損なうリスクも 内包していることを自覚し、弛まない自己検証と品質管 理の能力向上に努めています。



品質保証・管理活動のための組織体制



■取組みテーマ

- ●品質マネジメントの強化
- ●品質保証態勢の整備
- ●関係法令の遵守
- ●製品などの適正表示 □ WEB参照

■品質保証・管理活動の方針と体制

日軽金グループは、品質方針に基づき、品質保証・管理活 動を推進しています。日本軽金属ホールディングス㈱社長 直轄の「製品安全・品質保証統括室」や、グループ会社のメ ンバーで構成された「グループ品質委員会」を設置し、年度 の品質方針の設定、品質問題の討議や情報共有などを行っ ています。

詳細はホームページでご紹介しています。

■製品含有化学物質管理の取組み

日軽金グループは、日々強化されていく製品含有化学物 質に関する法令・規制に対して適切に対応できるよう、品質 保証部門、購買部門および環境保全部門が連携して、管理 態勢の強化を図っています。

2014年度は、これまでグループ各社で個々に対応して きた欧州のRoHS指令*1やREACH規則*2への取組みをグ ループ全体で強化するため、「グループ製品含有化学物質 管理規則」を制定し、製品に含有する化学物質に関する確 認や証明書発行手順などを整理したマニュアルを作成しま した。さらに、グループ各社への説明会を行って、グループ 全体の管理水準の向上に努めています。

- ※1.RoHS指令:「電気・電子機器の特定有害物質使用禁止(RoHS:Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)指令Jの略称
- ※2.REACH規則: 「化学物質の登録、評価、認可及び制限(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)」の略称

■ 分析・試験体制

日軽金グループは、アルミニウムおよびアルミニウム合 金を使用した製品を主に製造・販売しています。アルミニ ウムそのものはやわらかい金属ですが、シリコン、鉄、銅、 マグネシウムなどの他の金属元素を添加することにより、 さまざまな特性を持つアルミニウム合金に生まれ変わりま す。その添加量は、基本的には百分の一から百万分の一単 位での管理が必要です。このため、添加元素が適量に配合 されているかを確認するために「発光分光分析法」という方 法を用いて試験を行います。また、製造されたアルミニウム 合金が所定の性能を有しているかを確認するために、引張 強度や伸びなどの機械的性能を確認する[引張試験]を行 います。

これらの試験はそれぞれ専用の機器を使いますが、百万 分の一単位の成分を管理するためには、機器そのものの 誤差も問題になります。こうした機器の誤差も見逃さず、 日軽金グループにおける組成分析や機械試験の正確性を 確保するために、毎年発光分光分析と引張試験の拠点間 のクロスチェックを行っています。クロスチェックとは、同じ 条件同じ材料に対して複数の拠点で同じ分析・試験を行う ことです。これにより、拠点間のわずかな差異を発見するこ とができます。その結果を機器類の補正に反映させること で、分析結果の正確度の向上につなげています。

2014年度のクロスチェックは、発光分光分析14拠点、 引張試験18拠点で実施し、問題のある拠点はありません でした。

■品質改善能力向上プログラム

日軽金グループは、工場の次世代の管理職を現場で実 践教育する「品質自主研究会(品質自主研)」を実施してい ます。この活動は、グループ各社の工場のひとつを現場と し、その工場の品質に関する課題について、他の工場から 集まったメンバーが現場で実際に品質改善をします。この 活動により問題点を見つける目を養うことができ、また改 善を実際に行うことにより、そのやり方を身につけること ができます。

2014年度は6回の活動を行い、計73名が参加しまし た。品質白主研は、他部門・業種の工場を道場とするため、 通常業務の中ではできない経験をすることができます。さ らに、参加者は日軽金グループのさまざまな部門・業種か ら選出されており、今まで培った経験を活かした改善を提 案することができるため、工場・参加者の双方にとってメ リットのある活動になっています。

日軽金グループは、この品質自主研を通じて、常に品質 管理のレベルアップを図っていきます。



品質改善と人財育成の両立を 目指して

品質自主研は、生産ラインの改善のために行われている自主 研究会の手法を品質改善にも応用することで、課題を抱えるラ インの品質改善と品質改善担当者の人財育成を両立させること を目指しています。改善活動は、そのラインに携わる人々によっ て行われるのが通常ですが、そのラインとは直接関係のないメン バーが集まることで、異なる視点や知見が集まり、思わぬ解決法

が見つかったり効果が得られたりするこ とがあります。

ただし、いいことばかりではありませ ん。時間の制約がある中で一定以上の 成果を得ることは関係者一同の大きな 負担となる上、改善成果と人財育成の どちらにウェイトを置いて活動を進める べきかなど、悩みも尽きません。まだ、ス タートして1年余りの活動ですが、この取 組みを通じて弛まない品質改善と人財 育成ができるようがんばっていきます。



小國 正則



討議の様子



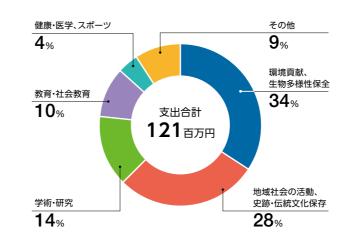
アルミニウムの 特 侵 トトト 11 高反射性

地域社会との コミュニケーションの向上に 積極的に努めています。

日軽金グループは、世界のあらゆる地域において、コミュ ニティの一員として広く地域社会との積極的なコミュニ ケーションに努め、その発展に貢献していきたいと考えて います。地域の方々、環境、文化、教育、諸活動に対し、平 時なときも非常時の時も、お役にたてる企業グループを目 指しています。



日軽金グループ 社会貢献会計(2014年度)



■取組みテーマ

- ●教育・文化活動への貢献
- ●地域コミュニティとの連携
- ●社会貢献活動

▮次世代の技術者育成のために

東洋アルミニウム㈱は、自社の製品や技術が、未来を担う 技術者の育成に貢献できるよう、各地の産業技術館などへ の出展を積極的に行っています。2014年度は、群馬県立自 然史博物館の企画展「生き物をまねる-ネイチャー・テクノロ ジー- や、千葉県立現代産業科学館の企画展「生物のデザ インに学ぶ-未来をひらくバイオミメティクス*1-1に参加し、 蓮の葉の撥水メカニズムを参考に開発した超撥水性包装材 料「TOYAL LOTUS®」を出展しました。

※1.バイオミメティクス:生物模倣のこと。生物の持つ多彩な機能を科学的に模倣して利用





TOYAL LOTUS®

■文化活動支援

日本軽金属㈱蒲原製造所は、地域の文化活動充実のた め、地元の市立蒲原中学校吹奏楽部に楽器3点(クラリネッ ト、ドラムセット、ユーフォニウム)を寄贈しました。蒲原中学 校は蒲原製造所に隣接し、従業員の中にも多くの卒業生が います。また、その家族も就学するなど関係が深く、さらに日 頃の交流も盛んです。蒲原中学校の吹奏楽部員の皆さんや 先生方が見守る中で寄贈式が行われ、新しい楽器を使った

演奏も披露されました。こう した取組みを通して、学校教 育における文化活動がより 充実していくよう支援してい



■地域でのプロボノ**

日本軽金属㈱清水工場は、清水港周辺の活性化に取り 組む民間団体「みなとふじ準備室」の依頼を受けて、2014 年7月に近隣の小学生とその保護者約20名を対象に、工場 見学会を行いました。また、その後開催されたトークイベント へ、従業員2名を講師として派遣しました。

講師として派遣された従業員は、「工場での自分の仕事 内容」や「工場で製造した製品が生活の中でどのように役 立てられているか」などについて説明しました。さらに参加 者と一緒に「地元清水で働くことの意味」や「企業と地域と のあるべき関わり方し、「清水の未来」などについて活発な意 見交換を行いました。

※2.プロボノ:各分野の専門家が、仕事で身に付けた知識・スキルや経験を活かして行う社 会貢献活動のこと





講義の様子

アルミニウムは、金属自体からのガス放出率が非常に小さく、真空到達性能が他の材料に比べてたいへん優れています。そのため、真空管ポンプ、高真空半導体装置、理化

清水工場見学の様子

■地域の皆さまとの交流

日軽金グループは、毎年「新潟まつり」に参加しており、 2014年は総勢231名が参加しました。お祭りのメインイベ ントのひとつである「大民謡流し」では、新潟のシンボルであ る萬代橋を起点に約13.000人もの踊り手が参加します。 日軽金グループは、参加団体の中でもトップクラスの参加 人員であり、5年連続で萬代橋で踊ることができました。

日本軽金属㈱名古屋工場は、毎年「日軽バザール」を開催 しています。名古屋工場は住宅地に隣接しており、「日軽バ

ザール」は住民の皆さまとの 交流の機会として毎年開催 しており、昨年で27回目を 迎えました。



日軽バザールの様子

▋タイでの受賞

ニッケイ・サイアム社(タイ)は、2014年12月、タイ工業省か ら環境課題への取組みが評価され、「金属工業クリーン技術

賞|を受賞しました。また、2015 年7月、タイ首相から5年連続で 「優秀労働関係・福祉賞 | を受賞 しました。これは、良好な労使関 係が評価されたものです。



受賞の様子

▋地域清掃活動

日軽金グループは、各事業所における地域の清掃に積極

的に参加しています。2014年 度は、のべ約3,200名が事業 所周辺の道路や河川・海岸な どの清掃に参加しました。



苫小牧製造所周辺の清掃の様子

■津波から従業員を守る



日軽金グループは、事業 所の防災対策の一環として、 グループ会社の国内240拠 点の津波対策の総点検を行 いました。浸水被害が予想さ れている拠点については、避

難場所の安全と防災備蓄の確認を実施し、津波で従業員の 人命が失われることがないよう、災害に対する取組みを進 めています。

▋東日本大震災復興支援



日本フルハーフ㈱は、東日本大震災の 復興支援の取組みとして、2014年9月 に会津若松市で開催された「会津まつ

ローズモーティブの外観 り」に参加し、透明なコンテナ内をバラで

飾った「ローズモーティブ」を展示しました。祭りには、福島県 双葉郡大熊町から避難されている方々も多く来場されてい ました。また、併せてローズティーやクッキーなどの販売も行 い、売上金の一部は大熊町へ義捐金としてお届けしました。

アルミニウムの 待 園 ▶▶▶ 14 景観性

アルミニウムはそのままでも美しい金属ですが、アルマイト処理などさまざまな表面処理を施すことでさらに美しくなります。この特長を活かして、都市景観資材や

学実験室などに活用されています。

会社概要

商号	日本軽金属ホールディングス株式会社 (略称:日軽金HD)	設立	2012年10月1日
証券コード	5703	資本金	390億8,500万円
英文商号	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.	売上高	431,477百万円(連結)
本社所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号	従業員数	13,335人(連結)

※データはすべて2014年度、または2015年3月末現在





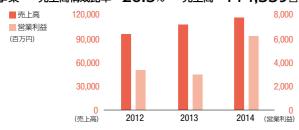


事業概要

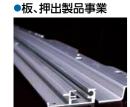
●アルミナ・化成品、地金事業 売上高構成比率 26.5% 売上高 114,339百万円

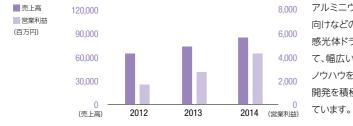
売上高構成比率 **19.2**%





8,000 アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材などさ4,000 まざまな分野で使用されています。地金部門では、さま2,000 ざまな種類のアルミニウム合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。









10,000 日軽金グループには、特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフ㈱のトラックボディ、日軽パネルシステム㈱の業務用冷凍・ 5,000 冷蔵庫用パネルなどは、その品質を高く評価され、各 業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私た ちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。





6,000 東洋アルミニウム(㈱が中心となり事業を担っています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医薬品の包装材からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部2,000 材まで、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場を担当し、場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

■「CSR報告書2014」に対するご意見と日軽金グループの対応

ご意見	日軽金グループの対応	掲載頁
「人権」の取組みについて		
まず行動のステップをより具体的な姿として描く必要がある。	CSR推進計画にサプライチェーンに関する人権デューデリジェンス行動 計画を織り込みました。	WEB
サプライチェーンに関するデューデリジェンスの実施こそ… (中略) … CSR部門と調達部門が協力し実践に乗り出す必要がある。	取組みの端緒として、当グループの主要原料であるアルミニウム製錬 メーカーへ人権デューデリジェンスを実施しました。	P16
多様な人材に活躍する機会を与える堅実な取組もさらに力を入れてほしい。	採用や登用に加え、女性、外国人、障がい者など、それぞれのグループ 内でのネットワークづくりを支援していきます。	P18
「環境」の取組みについて		•
エネルギー使用量等に関するいくつかの項目については目標値達成に 向け一層の努力が期待される。	燃料転換やリジェネバーナーの導入など、原単位あたりの排出量抑制に取り組んでいます。前年度は生産増によってこれらの削減分を超える排出が発生し、NOx排出量が増加しました。	P21
スコープ3の把握、削減への取組は…(中略)…サプライチェーン全体に 対象を拡大することが望ましい。	今回初めて、カテゴリー4以外の範囲を調査しました。今後もより精度を上げながら範囲を拡大し、サプライチェーンにおけるGHG削減に関与できるよう取り組みます。	P20

第三者意見



経済産業研究所 コンサルティングフェロー 藤井 敏彦氏

日本軽金属グループの本年のCSR報告書は日本軽金属グループが 社会と切り結んでいる様々な関係を昨年の報告書にもまして包括的かつ 明瞭に伝えることに成功している。その特徴のひとつである包括性に鑑 み、私もできる限りメタ的視点からコメントしたい。日本軽金属グループの CSRの一層の深化になにがしかでも貢献できれば幸いである。

今、三つのボールが目の前にあるとしよう。それぞれには「企業」、「製品・サービス」、「社会」と記してある。この3つのボールの並ぶ3通りの順序からCSRへの取り組みを考えたい。

1. 「企業」→「製品・サービス」→「社会」

会社は製品・サービスを通じて社会とつながっている。製品・サービスは 企業の社会的貢献の重要な道筋のひとつである。報告書においては「特 集」で取り上げられた3つの事例が日本軽金属グループの技術力が社会 をいかにより良いものにするかを雄弁に語っている。いずれも興味深い。

もし一点今後の報告書作成にあたっての留意点を述べるとするならば、法規制上の義務を満たすことと社会的責任を果たすことの別についてである。もちろん両者は連続しているが、しかし同一ではない。規制遵守の対応は、そのための努力がいかに多大なものであっても、社会的責任の実行と同一視することには慎重であるべきである。責任とは義務を超えた領域に存在するものであるからである。

2. 「社会」→「企業」→「製品・サービス」

社会の変化する要請に応じて企業が自らの事業方法を変容させながら製品・サービスを送り出す。社会と企業の関係のこの側面には、CSR調達、人権デューデリジェンス、温室効果ガス排出削減の取り組みなどが当てはまる。CSR調達については、グループ全体の取組強化として、イントラ

ネットへのサイトの開設、取引先ヒアリングの実施を、温室効果ガスの問題については、スコープ3の把握範囲の拡大を、それぞれ意味ある前進として評価したい。

人権デューデリジェンスは、今後も急速に重要性を高めていく事柄である。上流サプライヤーへの書面調査を歓迎するとともに、報告書で述べられているとおり、調査範囲の拡大と継続的モニタリングが必要である。社会は変化し続ける。企業も同じく変化し続けなければならない。

3. 「企業」→「社会」→「製品・サービス」

社会や環境に良い製品やサービスは、だからといって必ずしも自ら需要を生み出すわけではない。社会と協働することで良い製品・サービスが受け入れられる社会的必然性を創り出すことが必要である。これはCSRの最も新しい側面である。

岡本社長は「アルミとアルミ関連素材の用途開発」を続けることを強調している。よってアルミがより広く使われる社会をステークホルダーとともに創り出すことが日本軽金属グループにとってのこの三番目の企業と社会の関係の肝となる。このためには視線を顧客やマーケットから上げる必要がある。大いに期待したいのが「つくろうつかもう!日本軽金属グループ」の取組である。是非「思考の枠をはず」してほしい。つまり社会を与件ではなく可塑的なものととらえるのである。特集の事例に戻るならば、「災害に強いミライをつくる」で紹介されている新耐震天井「NEQRES」であるが、この製品への需要を生み出したのは新しい耐震基準である。他の分野でもより高い耐震強度が必要になるものがないだろうか。もしくは同様の基準は日本以外の国でも必要なのではないだろうか。そうであれば基準を社会とともに作りあげていくべきである。このことによって社会的に意味あるアルミの用途が広がっていく。日本軽金属グループの技術が生かされ、社会はより安全になる。CSRとビジネスの真の統合がそこにあると思うのである。

以上、本年のCSR報告を一歩さがって俯瞰してコメントした。全体として昨年の報告書から着実な進歩が認められることを評価したい。同時に、今後の課題として指摘したいことは、CSR活動が何を目指すのか、いかに事業とより統合されたものにするのか、方向性をより明確に打ち出すことである。上記の3つの関係性は、CSRを会社と社会との関係を動的にとらえていく上での方法の例である。他にもさまざまな考え方があるだろう。いずれにしても、会社として社会との関係をどのように長期的に構築していくのか、個々の取り組みは大きな文脈の中に位置づけまた評価されることが望ましい。

来年の報告書ではさらに大きな前進が見られることを期待したい。

29

データ編

組織統治

株当たりの期末配当金(3月期)					
	日本軽金属				

	日本軽金属		日本軽金属ホールディングス		ィングス
年	2011	2012	2013	2014	2015
配当金	2	2	3	4	5

人権

玉	•	地域別従業員数	
---	---	---------	--

			日本	アジア	米国・欧州	計
常勤役員		152	18	5	175 ^{**1}	
従業員	管理職	男性	1,317	170	33	1,520
		女性	21	31	4	56
	一般	男性	6,464	2,629	208	9,301
具	社員	女性	1,060	1,361	37	2,458
	1	†	8,862	4,191	282	13,335

※1:常勤役員に占める女性の人数の割合は約0.6%です

障がい者雇用率



定年退職後の再雇用者数

(日本軽金属㈱) (名)						
年度	2012	2013	2014			
人数	161	140	76			

入社3年後の定着率

2013

2014

(日本軽金属㈱) (%)					
入社年月	2010/04	2011/04	2012/04		
定着率	97.1	93.2	92.9		
※3年後の4月1日の在籍者の割合					

育児休業取得者数

※各年6月1日時点

(日本軽金属㈱)					
年度	2012	2013	2014		
人数	2	8	16		

労働慣行

休業災害度数率

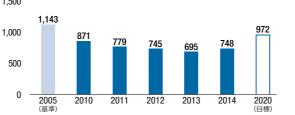


2010 2011 2012 ※休業1日以上の災害が対象(通勤途上災害除く)

環境

環境関連公的資格の取得状況 (名)				
資格名	資格名			
	大気	81		
	水質	136		
	騒音	22		
公害防止管理者	振動	22		
	騒音・振動	30		
	ダイオキシン類	42		
	一般粉じん	19		
産業廃棄物処理施設	技術管理者	12		
特別管理産業廃棄物	感染性廃棄物以外	144		
管理責任者	感染性廃棄物	5		
エネルギー管理士	熱・電気	85		
環境計量士	濃度関係	1		
保児司里 上	騒音・振動関係	0		

温室効果ガス排出量 (千^ト>-CO₂) 1,500



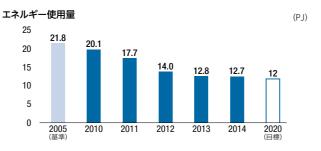
※目標値は2018~2022年度5年間平均値とし、「エネルギー基本計画」「電気事業における環境行動計画(電気事業連合会)」などの前提条件が大幅に変更となる場合は、本計画

2014年度スコープ3排出量の内訳

(円)

(名)

	カテゴリ名	排出量(千١٫)	割合(%)
カテゴリ1	(購入した製品・サービス)	1,996	97.2
カテゴリ2	(資本財)	10	0.5
カテゴリ3	(スコープ1、2に含まれない 燃料およびエネルギー)	31	1.5
カテゴリ4	(輸送、配送(上流))	11	0.5
カテゴリ5	(事業から出る廃棄物)	5	0.2
カテゴリ6	(出張)	0	0.0
カテゴリ7	(雇用者の通勤)	1	0.0



	2010	2011	2012	2013	2014
電力(PJ)	13.7	11.4	8.2	7.8	7.5
燃料(PJ)	6.4	6.3	5.8	5.0	5.2

SOx排出量 372 372 379 370 350 2005 2010 2011 2012 2013 2014 2020 (日標)







廃棄物および副生成物の排出量と処理



環境会計

【①環境保全コスト】

①環境保全コスト】(百万円)						
分類		投資額	費用額			
	公害防止コスト	543	1,114			
事業エリア内コスト	地球環境 保全コスト	930	111			
	資源循環コスト	45	1,097			
上・下流コスト		0	303			
管理活動コスト		8	149			
研究開発コスト		0	2,203			
社会活動コスト		0	14			
環境損傷対応コスト		0	62			
合計		1 526	5 053			

【②環境保全に伴う経済効果】

収益	(百万円)		
内容	合計		
有価物の売却額など 主たる事業活動で生 じた廃棄物のリサイ クル又は使用済み製 品などのリサイクル による事業収入	76		
合計	76		
·			

費用増減*3*4	(百万円)	
内容	合計	
エネルギー費用	-609	
水費用	1	
廃棄物処理費用	156	
VOC*5処理費用	35	
規制環境物質の排出 削減に伴う法定負担金 (例:SOx汚染負荷量賦 課金)	2	
合計	-415	

※3:費用増減は次の計算方式で算定しています

費用増減=基準期間(2013年度)の費用-当年度(2014年度)の費用

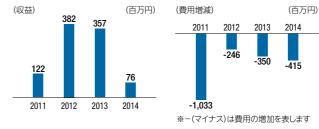
※4:-(マイナス)は費用の増加を表します

※5: Volatile Organic Compoundsの略称で、揮発性有機化合物のこと

環境保全コスト



環境保全活動に伴う経済効果



2014年度 PRTR届出物質排出量

は特定第一種指定化学物質 (kg) (ダイオキシン類はmg-TEQ)

			排出	移動量					
No.	物質名	ı /-	公共用	事業所		エール学	事業所		
		大気	水域	内土壌	内埋立	・下水道	外		
53	エチルベンゼン	25,122	0.0	0.0	0.0	0.0	3,432		
80	キシレン	40,562	7	0.0	0.0	0.0	11,098		
83	クメン	180	0.0	0.0	0.0	0.0	140		
87	クロム及び 三価クロム化合物	0.0	1	0.0	0.0	0.0	13		
109	オルト-クロロトルエン	16	2	0.0	0.0	0.0	0.0		
165	2,4-ジクロロトルエン	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
185	HCFC-225	13,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
186	塩化メチレン	85,000	0.0	0.0	0.0	0.0	4,700		
243	ダイオキシン類	1,345	0.0	0.0	0.0	0.0	19		
273	ノルマル-ドデシル アルコール	17,341	0.0	0.0	0.0	0.0	4,010		
281	トリクロロエチレン	4,100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
296	1,2,4-トリメチル ベンゼン	11,371	0.0	0.0	0.0	0.0	20,135		
297	1,3,5-トリメチル ベンゼン	3,900	0.0	0.0	0.0	0.0	4,410		
300	トルエン	154,052	9	0.0	0.0	0.0	135,210		
308	ニッケル	0.1	6	0.0	0.0	0.0	56		
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	27	525		
349	フェノール	360	12	0.0	0.0	0.0	0.0		
374	ふっ化水素及び その水溶性塩	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
384	1-ブロモプロパン	24,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
392	ノルマル-ヘキサン	3,824	0.0	0.0	0.0	0.0	600		
405	ほう素化合物	92	18,000	0.0	0.0	847	2,535		
412	マンガン及び その化合物	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4		
438	メチルナフタレン	446	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
448	メチレンビス (4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	9	0.0	0.0	0.0	0.0	86		

環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数

年度	2010	2011	2012	2013	2014
件数	0	0	0	0	0

公正な事業慣行

ホットライン通報件数

年度	2012	2013	2014
件数	13	10	7

コンプライアンスミーティング

年度	2012	2013	2014
開催数(回)	1,435	1,623	1,874
参加者数(名)	15,354	17,136	18,547

消費者課題

製品・サービスの提供における法令違反件数

年度	2010	2011	2012	2013	2014
件数	0	0	0	0	0

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

社会貢献に関わる支出額 (百万円)						
年度	2012	2013	2014			
支出額	71	95	121			



本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社 CSR・監査統括室 CSR 担当

〒140-8628 東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル TEL.03-5461-8645 FAX.03-5461-9188 http://www.nikkeikinholdings.co.jp



有機物質を含んだ廃液が少ない、 水なし印刷方式を採用しています。



VOC(揮発性有機化合物) 成分ゼロの環境に配慮した 100%植物油インクを使用 しています。



この印刷物は適切に管理 された森林からの原料を含む FSC*認証紙を使用しています。